

## 6 普通会計決算の状況

国の地方財政状況調査に基づいたもので、普通会計決算(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、病院事業債管理特別会計のうち貸付金事業に係る分を含むもの)として取りまとめています。

なお、一定の分析を加えているため、係数については、一般会計の決算書とは、異なっています。

### (1) 収支

(単位:千円)

	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	歳入総額	47,020,048	62,036,172	58,023,106
②	歳出総額	46,919,887	61,939,571	57,936,158
③	歳入歳出差引額 ①-②	100,161	96,601	86,948
④	翌年度へ繰り越すべき財源	76,690	43,757	31,777
⑤	実質収支 ③-④	23,471	52,844	55,171
⑥	単年度収支	△ 971,153	29,373	2,327
⑦	積立金	1,186,142	695,312	481,324
⑧	繰上償還金	993,500	3,060,000	10,129,225
⑨	積立金取崩額	828,985	687,942	483,013
⑩	実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	379,504	3,096,743	10,129,863

### (2) 財政指標等

(単位:千円、%)

	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	基準財政需要額	15,953,699	16,342,257	16,607,907
②	基準財政収入額(錯誤額を除く)	15,128,784	15,330,189	15,617,584
③	標準財政規模 ※	21,921,502	22,148,298	22,315,517
④	財政力指数(単年度)	0.948	0.938	0.940
	(3カ年平均)	0.922	0.936	0.942
⑤	実質収支比率	0.1	0.2	0.2
⑥	経常収支比率	104.9	103.8	103.7
⑦	積立金現在高	4,460,521	17,892,187	8,472,689
⑧	地方債現在高	79,627,287	76,675,444	65,019,767
	地方債現在高(臨財債除く)	65,617,930	62,006,673	50,079,483
⑨	実質赤字比率	—	—	—
⑩	連結実質赤字比率	—	—	—
⑪	実質公債費比率(単年度)	22.7	21.1	18.9
	(3カ年平均)	23.6	22.4	20.9
⑫	将来負担比率	291.6	191.6	176.2

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んでいます。

※ 早期健全化基準:実質赤字比率12.28 連結実質赤字比率17.28 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:350.0

## 平成28年度普通会計決算の特徴

平成28年度の普通会計の決算は、歳入が58,023百万円、歳出が57,936百万円で前年度に比べて、歳入で4,013百万円(6.7%)、歳出で4,003百万円(6.5%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源32百万円を除いた実質収支は55百万円の黒字となっています。

歳入面では、前年度に比べて、地方税674百万円、国庫支出金140百万円、繰入金9,317百万円、寄附金2,228百万円それぞれ増加している反面、各種交付金306百万円、地方債1,657百万円、財産収入13,765百万円、諸収入227百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因として、地方税では、償却資産分32百万円、市たばこ税で279百万円減少した反面、個人所得割99百万円、法人税割712百万円、固定資産税家屋64百万円、軽自動車税33百万円それぞれ増加しています。寄附金では、ふるさと応援寄附金2,318百万円、繰入金では、減債基金繰入金7,222百万円、公共施設整備基金繰入金1,788百万円が増加しています。

また、減少の主な要因としては、各種交付金では、地方消費税交付金195百万円、配当割交付金30百万円、株式等譲渡所得割交付金64百万円、財産収入では、前年度のセールアンドリースバック方式による建物売払収入13,684百万円、諸収入では、商品券販売で382百万円、地方債では、防災公園整備事業債2,053百万円それぞれ減少しています。

一方、歳出面では、扶助費408百万円、公債費6,799百万円、投資的経費647百万円、物件費1,166百万円、補助費等757百万円、貸付金210百万円それぞれ増加している反面、人件費437百万円、積立金13,534百万円、繰出金24百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、投資的経費では、小学校施設等整備費307百万円、高齢者施設整備費119百万円それぞれ減少している反面、庁舎の耐震化等事業費197百万円、中学校プール整備費151百万円、防災公園整備費447百万円、市民交流センター整備費194百万円、熊取駅西地区整備費39百万円それぞれ増加し、物件費では、文化会館等賃借料709百万円、ふるさと応援寄附経費407百万円、扶助費では、臨時福祉給付金245百万円、補助費等では、ふるさと応援寄附謝礼品で820百万円、公債費では、繰上げ償還の実施などで6,799百万円それぞれ増加しています。

また、減少の主な要因としては、人件費では、職員給79百万円、退職手当272百万円それぞれ減少、積立金では、公共施設整備基金で2,094百万円増加している反面、減債基金で16,050百万円減少しています。

総じて決算の特徴としては、平成27年3月に策定した中期財政計画に基づく給与カット及び職員の退職不補充などによる歳出削減のほか、遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄附の推進、空港連絡橋利用税の徴収などの歳入確保に努めたことで、前年度に引き続き55百万円の黒字となりました。また、単年度収支では2百万円の黒字となり、実質単年度収支でも10,130百万円の黒字となりました。平成28年度末の基金残高については、ふるさと応援寄附金を公共施設整備基金

等へ積み立てたものの、前年度に減債基金へ積み立てたセールアンドリースバック方式による建物売却収入を繰上償還に充てたことで、前年度末残高 17,892 百万円から 9,419 百万円の減となる 8,473 百万円となっています。また、平成 28 年度末の地方債残高は、昨年度末残高の 76,675 百万円から 11,655 百万円の減となる 65,020 百万円になりました。その結果、健全化判断比率のうち、実質公債費比率は 1.5 ポイント減少、また将来負担比率も 15.4 ポイント減少しています。

なお、平成 28 年度に実施した主要事業は、投資的経費では、市庁舎及び市民交流センターの耐震化や教育分野として中央小学校のエレベーター設置、佐野中学校のプール整備などを行い、安全・安心なまちづくり整備として通学路への防犯カメラの追加設置、防災行政無線(同報系)の整備、東佐野駅公衆トイレ整備及び(仮称)泉佐野南部公園の整備などを行いました。ソフト面では、こども医療費助成の拡充の継続、健全な育成を支援するためのこども食堂の開設、定住・移住促進のための住宅総合助成金の拡充(住宅リフォーム補助金の追加)、地元特産品の販売促進及び地元企業の活性化を図るためのふるさと応援寄附の促進、無償可燃ごみ袋配付に係る町会・自治会加入促進事業補助、地域の活性化と雇用の創出を図るための泉佐野まち処の設置・運営及び地域通貨システムの構築など幅広い施策に取り組んでまいりました。

以上のように、行政サービスの充実を図りつつ、さらなる財政健全化に向けた取組みを着実に実行してきたことにより、早期健全化団体脱却後 3 年目も黒字決算とすることができました。今後も引き続き公債費負担の抑制を目指し、中期財政計画に基づいて、安定した財政運営を行っていく必要があります。

## (3) 歳入の特徴

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地 方 税	21,135,278	36.4	20,460,961	33.0	674,317	3.3
地 方 譲 与 税	206,828	0.3	208,992	0.3	△ 2,164	△ 1.0
各 種 交 付 金	2,141,422	3.7	2,448,288	4.0	△ 306,866	△ 12.5
地 方 特 例 交 付 金	66,272	0.1	65,920	0.1	352	0.5
地 方 交 付 税	1,731,307	3.0	1,819,658	2.9	△ 88,351	△ 4.9
分 担 金 ・ 負 担 金	338,956	0.6	332,294	0.5	6,662	2.0
使 用 料 ・ 手 数 料	857,140	1.5	932,676	1.5	△ 75,536	△ 8.1
国 庫 支 出 金	6,659,016	11.5	6,519,295	10.5	139,721	2.1
うち普通建設事業費支出金	89,425	0.2	149,670	0.2	△ 60,245	△ 40.3
都 道 府 県 支 出 金	2,555,969	4.4	2,811,037	4.5	△ 255,068	△ 9.1
うち普通建設事業費支出金	4,557	0.0	138,795	0.2	△ 134,238	△ 96.7
繰 入 金	13,784,949	23.7	4,467,604	7.2	9,317,345	208.6
繰 越 金	96,601	0.2	100,161	0.2	△ 3,560	△ 3.6
地 方 債	4,036,100	7.0	5,692,600	9.2	△ 1,656,500	△ 29.1
うち臨時財政対策債	1,111,700	1.9	1,335,900	2.2	△ 224,200	△ 16.8
そ の 他	4,413,268	7.6	16,176,686	26.1	△ 11,763,418	△ 72.7
うち財産収入	66,005	0.1	13,830,738	22.3	△ 13,764,733	△ 99.5
うち諸収入	788,907	1.4	1,015,775	1.6	△ 226,868	△ 22.3
うち寄附金	3,558,356	6.1	1,330,173	2.1	2,228,183	167.5
歳 入 合 計	58,023,106	100.0	62,036,172	100.0	△ 4,013,066	△ 6.5
う ち 一 般 財 源	40,158,957	69.2	47,632,347	76.8	△ 7,473,390	△ 15.7

## (4) 歳出(性質別)の特徴

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	32,453,784	56.0	25,683,531	41.5	6,770,253	26.4
人件費	5,131,476	8.9	5,568,448	9.0	△ 436,972	△ 7.8
扶助費	10,526,076	18.1	10,117,921	16.3	408,155	4.0
公債費	16,796,232	29.0	9,997,162	16.2	6,799,070	68.0
投資的経費	2,840,216	4.9	2,193,155	3.5	647,061	29.5
普通建設事業費	2,840,216	4.9	2,193,155	3.5	647,061	29.5
補助事業費	176,319	0.3	416,309	0.7	△ 239,990	△ 57.6
単独事業費	2,661,147	4.6	1,770,882	2.8	890,265	50.3
その他の経費	22,642,158	39.1	34,062,885	55.0	△ 11,420,727	△ 33.5
物件費	6,123,156	10.6	4,957,150	8.0	1,166,006	23.5
維持補修費	113,810	0.2	113,239	0.2	571	0.5
補助費等	6,624,045	11.4	5,866,796	9.5	757,249	12.9
積立金	4,265,451	7.4	17,799,270	28.7	△ 13,533,819	△ 76.0
投資及び出資金	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
貸付金	426,000	0.7	215,900	0.3	210,100	97.3
繰出金	5,086,696	8.8	5,110,530	8.3	△ 23,834	△ 0.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	57,936,158	100.0	61,939,571	100.0	△ 4,003,413	△ 6.5

## (5) 市税の状況

(単位:千円、%)

項目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
1 普通税	19,707,057	93.2	19,053,109	93.1	653,948	3.4
(1) 市民税	7,026,474	33.3	6,188,498	30.3	837,976	13.5
① 個人	4,624,077	21.9	4,520,913	22.1	103,164	2.3
② 法人	2,402,397	11.4	1,667,585	8.2	734,812	44.1
(2) 固定資産税	9,961,909	47.1	9,911,959	48.4	49,950	0.5
① 土地	3,498,596	16.5	3,474,972	17.0	23,624	0.7
② 家屋	3,680,390	17.4	3,616,016	17.6	64,374	1.8
③ 償却資産	2,298,021	10.9	2,329,775	11.4	△ 31,754	△ 1.4
④ 交付金	484,902	2.3	491,196	2.4	△ 6,294	△ 1.3
(3) 軽自動車税	215,348	1.0	182,192	0.9	33,156	18.2
(4) 市たばこ税	2,101,056	9.9	2,379,985	11.6	△ 278,929	△ 11.7
(5) 法定外普通税 (空港連絡橋利用税)	402,270	1.9	390,475	1.9	11,795	3.0
2 目的税	1,428,221	6.8	1,407,852	6.9	20,369	1.4
(1) 入湯税	9,310	0.1	9,282	0.0	28	0.3
(2) 都市計画税	1,418,911	6.7	1,398,570	6.9	20,341	1.5
① 土地	651,998	3.1	646,486	3.2	5,512	0.9
② 家屋	766,913	3.6	752,084	3.7	14,829	2.0
市税合計	21,135,278	100.0	20,460,961	100.0	674,317	3.3
うち空港関連分	5,256,980	24.9	5,297,927	25.9	△ 40,947	△ 0.8

## (6) 人件費の状況

(単位:千円、%)

項目	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
1 議員報酬手当	166,615	3.2	169,046	3.0	△ 2,431	△ 1.4
2 委員等報酬	523,091	10.2	555,826	10.0	△ 32,735	△ 5.9
3 市町村長等特別職の給与	33,671	0.7	32,427	0.6	1,244	3.8
4 職員給	3,105,389	60.5	3,184,285	57.2	△ 78,896	△ 2.5
(1) 基本給	2,078,763	40.5	2,135,752	38.4	△ 56,989	△ 2.7
① 給料	1,890,054	36.8	1,939,732	34.8	△ 49,678	△ 2.6
② 扶養手当	65,384	1.3	68,768	1.3	△ 3,384	△ 4.9
③ 地域手当	123,325	2.4	127,252	2.3	△ 3,927	△ 3.1
(2) その他手当	1,026,626	20.0	1,048,533	18.8	△ 21,907	△ 2.1
① 住居手当	14,398	0.3	16,059	0.3	△ 1,661	△ 10.3
② 通勤手当	41,466	0.8	47,100	0.8	△ 5,634	△ 12.0
③ 特殊勤務手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
④ 時間外勤務手当	99,536	1.9	104,092	1.9	△ 4,556	△ 4.4
⑤ 宿日直手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑥ 管理職手当	97,720	1.9	98,454	1.8	△ 734	△ 0.7
⑦ 期末勤勉手当	771,995	15.1	782,087	14.0	△ 10,092	△ 1.3
⑧ その他	1,511	0.0	741	0.0	770	103.9
5 地方公務員共済組合等負担金	954,215	18.6	1,010,354	18.1	△ 56,139	△ 5.6
6 退職手当	284,969	5.6	556,563	10.0	△ 271,594	△ 48.8
7 恩給及び退職年金	1,967	0.0	1,967	0.0	0	0.0
8 災害補償費	4,874	0.1	5,514	0.1	△ 640	△ 11.6
9 職員互助会補給金	251	0.0	283	0.0	△ 32	△ 11.3
10 その他	56,434	1.1	52,183	1.0	4,251	8.1
人件費合計	5,131,476	100.0	5,568,448	100.0	△ 436,972	△ 7.8
事業費支弁にかかる人件費	74,805	1.5	57,301	1.0	17,504	30.5

## (7) 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	27年度末現在高	28年度積立	28年度取崩	28年度末現在高
広報公聴基金	77,141	1,275	1,411	77,005
国際交流振興基金	49,500	81,406	3,263	127,643
職員福利厚生基金	175,071	43		175,114
財政調整基金	1,322,153	481,324	483,013	1,320,464
減債基金	13,293,751	666	10,129,225	3,165,192
公共施設整備基金	1,352,598	2,920,629	2,435,207	1,838,020
福祉基金	202,797	50,471	15,676	237,592
環境衛生事業基金	140,314	47,422	16,164	171,572
きらめく水と緑のふれあい環境基金	349,576	86	349,662	
公園等整備基金	592,728	146	29,211	563,663
芸術文化振興事業基金	18,711	11,075	5,772	24,014
ふるさと文化資料基金	19,954	21,501	3,188	38,267
市営住宅整備基金	136,508	34	35,139	101,403
地域経済振興基金	150,562	489,057	174,918	464,701
自治振興基金	3,123	5,084	3,100	5,107
教育振興基金	7,700	155,232		162,932
合計	17,892,187	4,265,451	13,684,949	8,472,689

※きらめく水と緑のふれあい環境基金は、基金の目的等を鑑み、「地域経済振興基金」に統合しました。